

図表1

主な医療保険制度の財政状況（医療保険部門2002年度決算）

（億円）

		健康保険組合	政府管掌健康保険	国民健康保険 (市町村)
経常収入	保険料	55,343	56,636	26,945
	国庫支出金	48	9,091	33,237
	その他〔法定分・法定外一般会計繰入金、共同事業交付金等(国保)〕	1,423	181	13,546
	合計	56,814	65,908	73,728
経常支出	保険給付費	31,278	41,008	38,922
	老人保健拠出金	18,379	23,288	27,931
	退職者給付拠出金	5,895	6,539	0
	その他〔総務費、保健事業費等〕	5,261	1,242	4,777
	合計	60,813	72,077	71,630
経常収支差引額		-3,999	-6,169	2,098
赤字補填を目的とする一般会計繰入金を除いた場合の精算後単年度収支差引額		-	-	-2,025

出所：「平成15年度健保組合決算見込みの概要」〔健康保険組合連合会〕

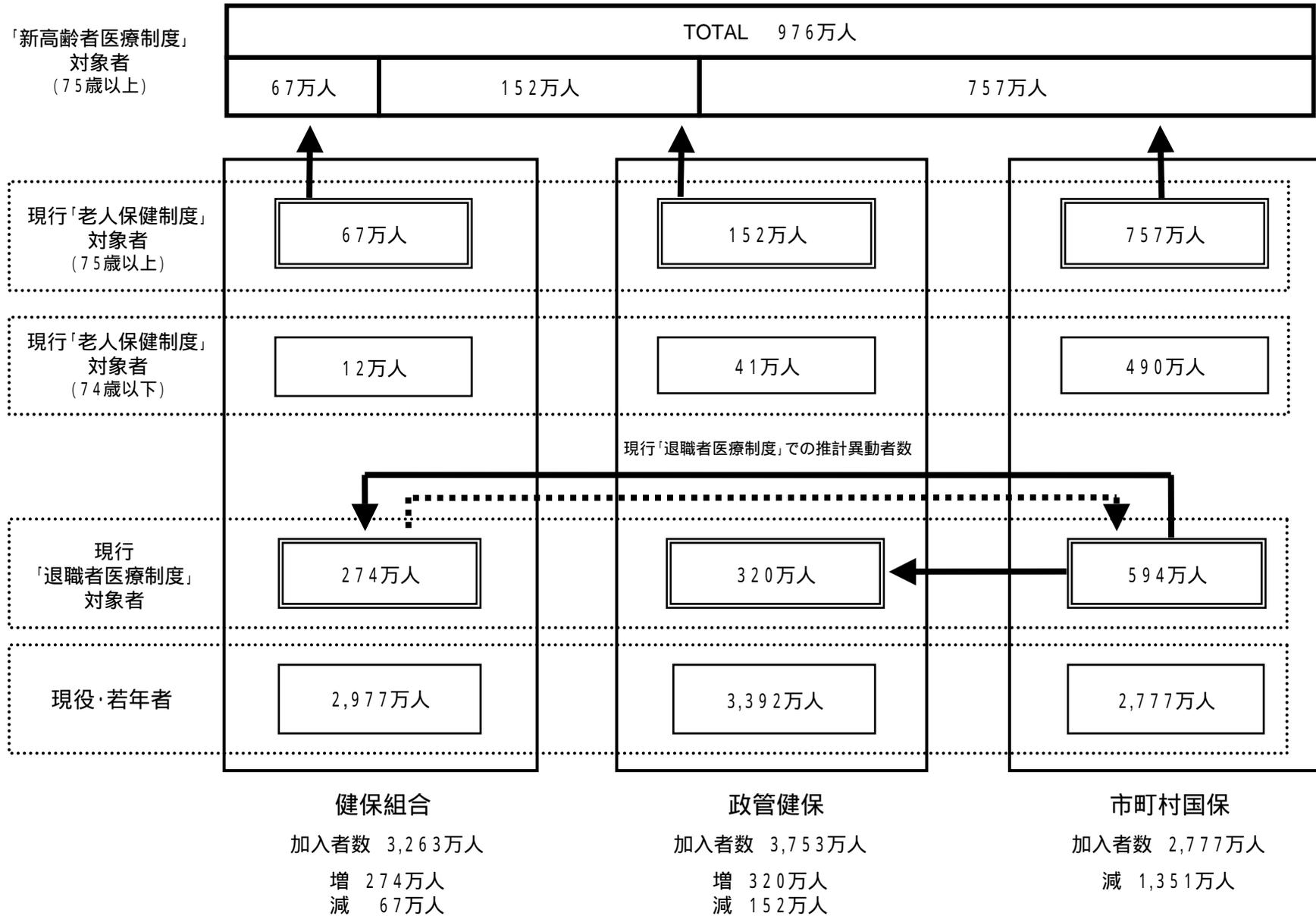
「社会保障年鑑2004年版」〔健康保険組合連合会(編)〕

「平成14年度実績国民健康保険の収支状況(市町村)」〔厚生労働省 保険局〕

「政府管掌健康保険の現状とその改革に伴う論点について」〔社会保障審議会 第12回医療保険部会 資料2 (2005年1月26日)〕

図表2

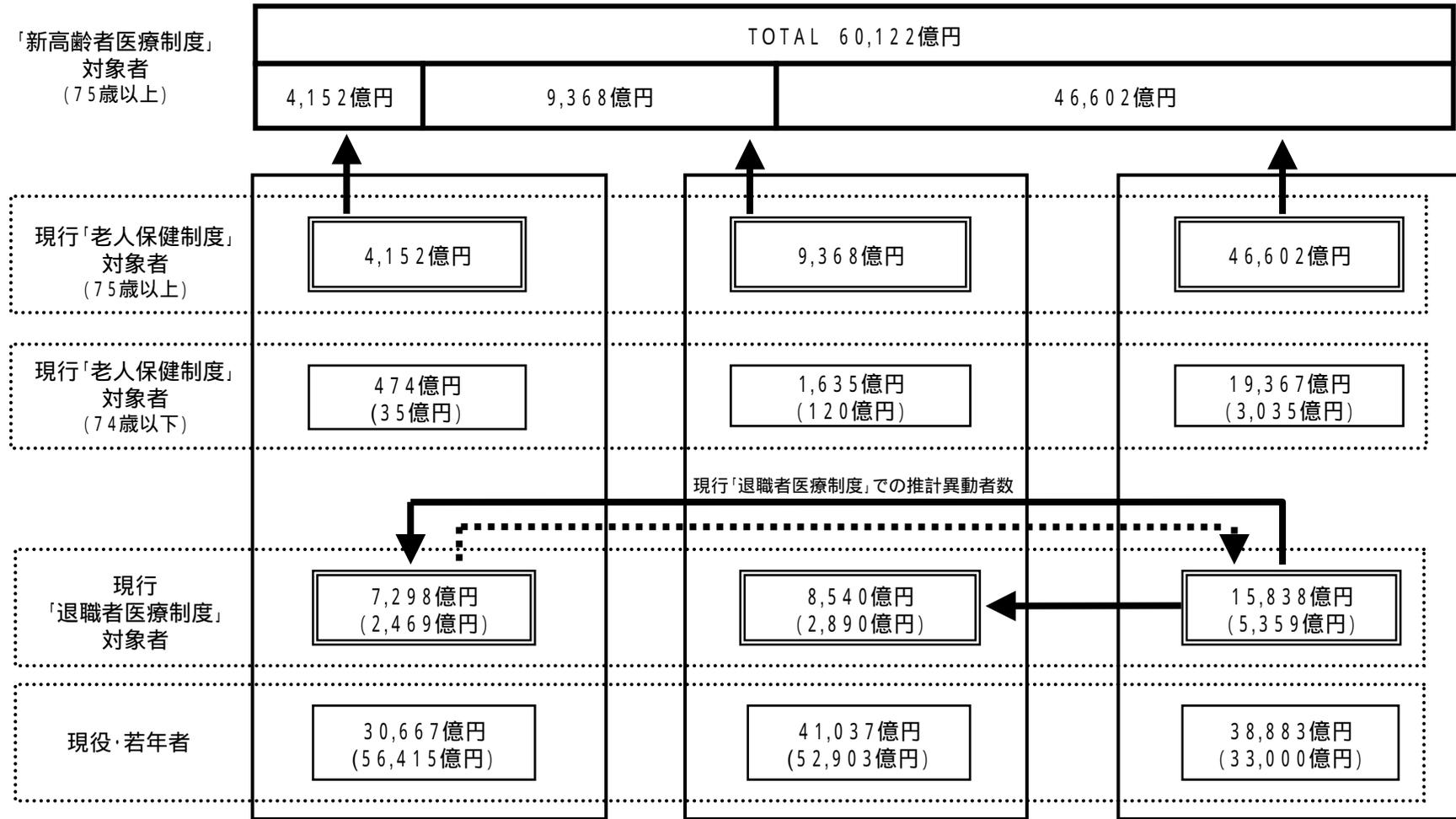
「新高齢者医療制度」の創設に伴う影響 1 (保険者間における加入者の異動)



(2003年3月末現在の各保険制度加入者数等に基づき経済同友会推計)

図表3

「新高齢者医療制度」の創設に伴う影響 2 (保険者間における給付費と保険料の異動)



注1 自己負担3割、実効給付率を

75%として試算

注2 四角形内、上段は給付費、
下段は保険料

健保組合

支出 38,439億円

(保険料 58,919億円)

収支 20,480億円

政管健保

支出 51,212億円

(保険料 55,913億円)

収支 4,701億円

市町村国保

支出 58,250億円

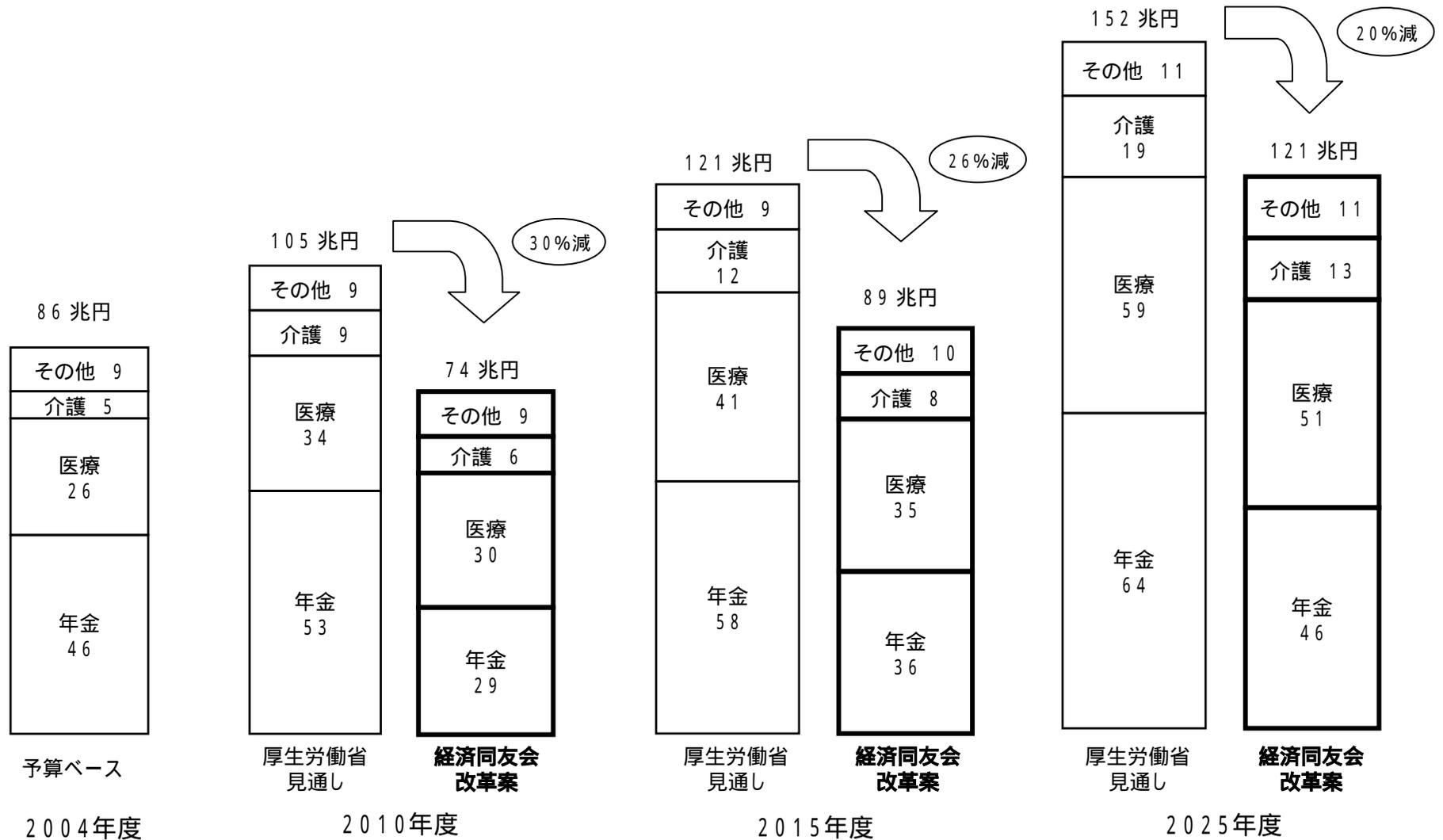
(保険料 36,035億円)

収支 22,215億円

(『平成14年度国民医療費の概況』(厚生労働省)、『国民健康の安定を求めて』(国民健康保険中央会)他に基づき経済同友会試算)

図表4

年金・医療・介護に関する経済同友会改革案による社会保障給付費の粗い試算



注1 厚生労働省による見通しは、2004年5月厚生労働省発表「社会保障の給付と負担の見通し」より（端数整理のため計数が整合しない場合がある）
 注2 経済前提は、経済同友会経済政策委員会のマクロモデルによるシミュレーション試算ケース2を用いた（「今後10年間の日本経済のシミュレーション」（2005年4月参照））
 注3 人口推計は、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口」（平成14年1月推計）を用いた
 注4 経済同友会改革案の年金は、基礎年金（月額7万円）を65歳以上の全国民へ支給するものとして本会試算（「安心で充実した老後生活を支える新しい年金体系の構築」（2004年2月）参照）
 注5 経済同友会改革案の医療は、自己負担を一律3割として本会試算（「本格的な少子高齢化時代にふさわしい社会保障制度の確立」（2005年4月）参照）
 注6 経済同友会改革案の介護は、要支援および要介護1を公的保障の対象外とし、また要介護2～5は、自己負担を2割として本会試算（「介護保険制度の抜本改革を」（2004年11月）参照）